## 様式 C-19

## 科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年 5 月 25 日現在

研究種目: 研究期間:	若手研究 2007~20	Е(В) 008				
課題番号:	1976	0 1 2 9				
研究課題名	(和文)	高温・高圧下におけるエタノール燃焼メカニズムの解明				
研究課題名	(英文)	A Study of Combustion Mechanism of Ethanol Premixed Flame at High Pressure and High Temperature				
研究代表者						
大上泰寶	冟(OGAMI	YASUHIRO)				
東北大学・流体科学研究所・助教						
研究者番号	寻:003	375122				

研究成果の概要:高温・高圧下においてエタノール/空気予混合火炎の燃焼試験を行ったが, 新たに開発した二流体噴霧装置を利用した蒸気発生器を用いることで,広い条件下での火炎の 安定化に成功した.また,熱流体汎用コード FLUENT を用い二次元エタノール予混合火炎の 数値計算を行った.反応モデルには簡略化反応機構を用いたが,準定常化学種の最適化を行う ことで安定性の高い簡略化反応機構を構築することに成功し,計算時間も詳細反応機構を利用 した場合と比較し1/4程度まで減少した.

交付額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合 計
2007年度	1, 600, 000	0	1, 600, 000
2008年度	1, 600, 000	480, 000	2, 080, 000
年度			
年度			
年度			
総計	3, 200, 000	480, 000	3, 680, 000

研究分野: 工学 科研費の分科・細目: 機械工学・熱工学 キーワード: 熱工学,流体工学,環境技術,燃焼工学

1. 研究開始当初の背景

現在,様々な分野で実用化が進められているバイオエタノールは,CO2排出削減効果に加え,SOxや煤の生成が少ないなどの利点を有するが,エネルギー密度が低く,アルデヒド・NOx排出が増大するなどの課題が存在する.これらの問題を低減するためには,実験データや理論に基づいた燃焼器の最適な設計が不可欠である.とりわけ,実用高負荷燃焼器の燃焼条件である高温・高圧下における種々の特性値に関するデータの取得が望まれる.とりわけ,燃焼現象の基本的な特性値

である層流燃焼速度は、あらゆる予混合燃焼 の研究において基礎となる情報であるもの の、高温・高圧下においては、従来の測定法 では実験が極めて困難であり、データはほと んど存在しない、申請者らは、近年、粒子追 跡速度計(PTV)と平面レーザー誘起蛍光法 (PLIF)を用いた局所燃焼速度測定法(図1参 照)を開発し、圧力1.0 MPa、温度 600 Kの 高温・高圧下における水素およびメタン予混 合火炎の層流燃焼速度の測定を行った([1] 大上 他、日本燃焼学界誌、第 44 巻 (2002)、 [2]Ogami et. al., JSME Int. Journal, Series B, Vlo.48 (2005)). 本研究では,同様の手法 を用いて, 圧力 2.0 MPa, 温度 900 K までの 高温・高圧下におけるエタノール予混合火炎 層流燃焼速度の測定を行う.

また、本研究では、簡略化反応機構につい ても研究を行う. エタノール反応機構(詳細 反応機構) [3]は, 57 化学種・383 素反応式 を含んだものであり,多次元あるいは非定常 計算に用いた場合、実用燃焼器スケールでは 莫大な計算コストとなる.計算コスト削減の 手段としては、簡略化反応機構が挙げられる が、このような反応機構は不安定であり、特 に, 高温・高圧といった条件下では収束解を 得ることは困難である.また,多次元数値計 算においては、物質拡散の影響により、計算 不安定性が増大する([4]齋藤,大上 他, 日 本燃焼学界誌, 第47巻, (2005)). 本研究で は、新たに開発した詳細反応機構を基に簡略 化反応機構を作成し,高温・高圧下において も安定して計算が行えるよう改良を加える.

## 2. 研究の目的

本研究では、圧力 2.0 MPa, 温度 900 K ま での高温・高圧環境下において、  $C_2H_5OH/O_2/N_2$ 予混合火炎の層流燃焼速度の 測定を行うことを目的とする.また、測定結 果と計算結果を比較することによりエタノ ール詳細反応機構の検証、修正を行い、高 温・高圧下において利用可能な化学反応機構 の開発を目指す.さらに、得られた詳細反応 機構を基に、高温・高圧下でも安定なエタノ ール簡略化反応機構を開発し、多次元数値計 算への拡張を試みる.これらの結果から、高 温・高圧下におけるエタノール予混合火炎の 燃焼メカニズムの詳細な解明を目指す.

- 研究の方法
- (1) 実験方法

実験は、東北大学流体科学研究所内の高圧 燃焼実験設備を用いて行われた.本実験設備 は、高圧燃焼実験容器、高圧ガス・液体供給 系、燃焼ガス排気系、水蒸気発生装置、気体 加熱装置、燃焼器、保炎装置および計測用光 学系から形成されている.以下,詳細につい て述べる.

図1に、実験装置の概略図を示す.高圧条 件下における実験は、内径150 mm、高さ500 mmの高圧燃焼容器を使用して行った.高圧容 器内には、バーナー、水蒸気発生装置、気体 加熱装置が設置されている.容器の側面には 内径40 mmの観測窓が三つ設置されており、 実験中の火炎の観察および撮影が可能であ る.高圧容器下部からは容器内加圧用のガス が供給される.燃焼の際に生成される高温の 燃焼ガスおよび加圧用空気は、水冷式排気管、 排気バルブを経て、室外へ放出される.

予混合気用の空気は、ボンベから圧量調整

弁を介してマスフローコントローラーへと 供給される. また, 液体燃料であるエタノー ルは、窒素によって加圧された貯蔵タンクか ら液体用マスフローコントローラーへと供 給される. エタノールおよび空気は二流体噴 霧ノズル(ノズル孔径 0.2 mm) へと供給され るが、二流体噴霧ノズルによってエタノール が微粒化され、気液混相流となって蒸気発生 装置へ噴射される. 蒸気発生装置は, 直径 20 mm・長さ70 mmの流路を持つ銅製ブロック, フランジから構成されており、銅製ブロック にはロッドヒーターが4本挿入されている. こ流体噴霧ノズルで形成された気液混相流 は、銅製ブロック内を通過する際に蒸発、混 合される.このように気液混相流を形成させ ることによりエタノールの蒸気化が大幅に 安定化すると共に,加熱装置を簡略化するこ とが可能となる.



図1 実験装置概略図

蒸気化された気液混層流は、スイスロール 式加熱装置へと供給され、実験条件における 温度まで過熱される.スイスロール式加熱装 置を出たエタノール/空気混合気はバーナ ーへと供給されるが、本研究では火炎の曲率 の影響を排除し二次元的な形状の火炎を形 成させるため、実験には矩形ノズルバーナー を用いた.また、バーナー法においては周辺 空気の乱れや自然対流によって火炎が影響 を受ける可能性がある.本研究では、バーナ ー出口に火炎全体を囲うガラスカバーを設 けた.このガラスカバーを設置することで、 周囲空気流による外乱の影響を防ぎ、火炎の 揺らぎを抑えることが可能である.

(2)数値計算方法

簡略化反応機構とは、様々な近似手法を用いて、詳細反応機構を数段から数十段に簡略化した反応機構である.化学反応を含む数値計算において、計算コストは考慮する化学種の2~3 乗に比例することが報告されており、

簡略化反応機構を用いることで大幅な計算 コストの削減が可能となる.本研究では簡略 化手法に, Luら([5] Combust. Flame 126: 1445-1455 (2001))による, 準定常近似 (Quasi-steady-state-assumption; QSSA)に 基づく Computational Singular Perturbation (CSP) 法を利用した. これは Perfect Stirred Reactor (PSR) による計算 結果を基に、反応系を化学特性時間スケール の長短に応じて分類し、反応速度の速いグル ープを定常として削除する手法である.本研 究では, Starting mechanism として, 46 化 学種 235 段からなる Williams らのエタノー ル詳細反応機構([6] Proc. Combust. Inst. 31: 1149-1156 (2007))を用い、19~26 段の 簡略化反応機構を構築し、それぞれの適合性 を検討した. このようにして得られた簡略化 反応機構を用い,1次元および2次元定常予 混合火炎の数値計算を行った.

1次元数値計算は、CHEMKIN II package の1 次元定常予混合火炎計算コード PREMIX を用 いて行った.予混合燃焼は化学反応が支配的 であることから、反応モデルの検証に適して いると言える.反応速度の計算を担うサブル ーチン(CKWYP)を、簡略化反応機構のルーチ ンで置換することで簡略化反応機構を用い た計算が可能となる.各化学種の熱物性値, 輸送係数の算出にはWilliams らの熱物性値 データベースと CHEMKIN II を用いた.計算 条件は、当量比 $\phi$  0.5~1.5、圧力は P= 0.1 ~3.0 MPa、予混合ガスの温度は T = 298 K とした.収束時間は CPU 時間を用いて評価し た.

2次元数値計算は、汎用熱流体解析コード FLUENT6.3.26 を用いて行った. 連続の式, 運 動量保存,エネルギー保存,化学種保存に関 する方程式は SIMPLE 法を用いて解いた.な お、浮力と輻射の効果は考慮していない。ま た,粘性係数,熱伝導率,物質拡散係数は Williams らの熱物性値データベースと FLUENT の輸送モデルを用いて計算した.2次 元予混合火炎の数値計算に用いた計算格子 は、左端を対称境界とする2mm×4mmの長 方形領域で、<br />
下端に予混合ガスの流入口を有 する.格子間隔は50 um で,全格子点数は3200 点である.また,2次元噴流拡散火炎の計算 格子は, 左端を対称境界とする5 mm×10 mm の長方形領域で、下端にエタノールと空気の 流入口を有する. 格子間隔は100 µm で, 全 格子点数は 5000 点である. FLUENT の標準イ ンターフェースでは簡略化反応機構を用い た計算が行えないため、ユーザー定義関数 (UDF)機能を用いて簡略化反応機構の反応速 度計算ルーチンを FLUENT に組み込んだ.計 算の収束判定は、各方程式の残差が定常にな った時とした.

4. 研究成果

(1) 実験結果

本研究における実験条件では, エタノール の供給量は毎時200g程度と非常に微小であ り、このような流量の液体を安定して蒸発・ 混合させることは非常に困難である. さらに, 液体燃料を使用した場合,燃焼振動が生じ, 火炎が不安定となる場合が存在することが 知られている.これは、バーナー出口周辺の 圧力変動が燃料の蒸気化及ぼす影響によっ て生じる.しかし、本研究で燃料供給装置と して使用した孔径 0.2 mm の二流体噴霧ノズ ルにより、微小な燃料流量であるにもかかわ らず極めて安定した燃料供給および蒸発が 可能となった. さらには、バーナー内部にス チールウール、セラミックス製ハニカムなど を設置し,バーナー上流で発生する圧力変動 が二流体噴霧ノズルに伝わらない構造とす ることで、液体燃料を使用する際に問題とな る燃焼振動を抑制することに成功した.この ような改良により, 広範な実験条件下で極め て安定した予混合火炎が形成されることを 確認した.

(2) 数値計算結果

① 1次元数值計算結果

詳細反応機構および簡略化反応機構を用 いた数値計算を行い、収束解を得た.図2に 1次元数値計算における化学種数と収束時間 の関係を示す.収束時間は考慮する化学種が 減少するにつれて線形的に短縮され、1次元 数値計算においては、考慮する化学種数が計 算コスト削減に関して支配的であることが 確認された.特に20段簡略化反応機構は、 構築した反応機構の中で最も収束時間が短 く,詳細反応機構を用いた計算と比較して、 収束時間はおよそ1/4まで短縮された.しか し、必ずしも先述した線形則に従うとは言え ず、準定常近似される化学種の選択が簡略化 反応機構の計算安定性に影響を及ぼすと考





## えられる.

図3に詳細反応機構および20段簡略化反 応機構を用いて計算した層流燃焼速度の比 較を示した.また,大気圧下における Gülder ら([7] Proc. Combust. Inst. 19: 275-281 (1982)) および Egolfopoulos ら([8] Proc. Combust. Inst 24: 883-841 (1992)) による 実験結果も併せてプロットした.詳細反応機 構および 20 段簡略化反応機構による数値計 算は、大気圧下だけでなく高圧下においても 良い一致を示した.燃料過濃条件と比べて燃 料希薄条件では、両者の計算結果の差異が大 きい.これは、いくつかの化学種の準定常近 似が、燃料希薄側では成立しづらいことを示 唆している.また,両者の計算結果は,Gülder らの実験結果とも良く一致した、さらに、温 度や化学種濃度分布に関しては,いずれの条 件においても両者による実験結果は良い一 致を示した.



応機構 による1次元数値計算結果

② 2次元数值計算結果

詳細反応機構および先述した 20 段簡略化 反応機構を用いた 2 次元予混合火炎の数値計 算を行い,収束解を得た.なお,計算の初期 段階における準定常化学種濃度の代数計算 式に起因する不安定性を排するため,詳細反 応機構,簡略化反応機構共に総括1段反応の 収束解を初期解として用い,計算を行った.

図4に2次元予混合火炎の数値計算における iteration 数と CPU 時間との関係を示した. これらは全て $\phi$  1.0, P = 0.1 MPa,入口平 均流速1.0 m/s の条件で,一定の緩和係数を 用いて計算された.詳細反応機構を用いた計 算は100 時間以内に収束せず,1 iteration あたりの CPU 時間は20 段簡略化反応機構と 比較して8倍以上要した.一方,20 段簡略化 反応機構は約23 時間で収束し,多次元数値 計算における簡略化反応機構の有効性が示 された.

また、本研究のような stiff な反応系を取



図4 2次元予混合数火炎の数値計算の iteration 数と CPU 時間の関係

り扱う場合,積分法に ISAT([9] Pope, S. B., Combustion Theory and Modeling 1: 41 - 63 (1997))を使用することも、計算コスト削減 には効果的である. ISAT を有効にした詳細反 応機構を用いた場合, 収束時間は, 20 段簡略 化反応機構を用いた場合と同程度のコスト 削減効果が見られた.しかし, ISAT を用いた 数値計算は,可燃限界付近の条件および非定 常火炎の計算においては、収束解を得ること が困難になると言われている.本研究におい てもエタノールの可燃限界付近では,簡略化 反応機構を用いた場合は収束解が得られた が、ISAT を計算に用いた場合は収束解が得ら れず、これらの条件下では、ISAT よりも簡略 化反応機構を用いる方が有効である.また, 反応機構を用いた場合, 収束時間は 1/11 ま で短縮された.

図 5 に当量比Ø=1.0, 圧力 P=0.1 MPa, T=300 K において 20 段簡略化反応機構およ び ISAT を用いた詳細反応機構による計算結 果の比較を示しす. 化学種濃度分布および火 炎温度分布は良い一致を示し,準定常近似に 基づく簡略化反応機構を用いた 2 次元予混合 火炎の数値計算結果の妥当性が確認された.

さらに、詳細反応機構および 20 段簡略化 反応機構を用いた 2 次元噴流拡散火炎の数値 計算を行い、収束解を得た. なお、予混合火 炎と同様の理由から、拡散火炎の数値計算に も総括1段反応の収束解を初期解として与え た. 図 6 に、2 次元噴流拡散火炎の計算結果 を示した. これは、P=0.1 MPa、T=300 K、 入口流速に空気 0.2 m/s、エタノール 1.0 m/s を与え、計算を行った. 20 段簡略化反応機構 および ISAT を有効にした詳細反応機構を用 いた計算結果を比較したところ、火炎温度、 比較的高濃度の化学種に関しては良い一致 を示した. しかし、低濃度の化学種に関して は濃度分布に差異が見られた. 拡散支配であ る噴流火炎の数値計算においては、考慮する 化学種数が計算結果に及ぼす影響が比較的 大きいと考えられる.また、ISATを用いた計 算結果には、CH<sub>3</sub>OH を含む一部の中間化学種 に不自然な分布が見られ、これらを含めた計 算には ISAT で高速化した詳細反応機構より も、ISATを用いずに簡略化反応機構を使用す る方が有効であると示唆される.



図 5 詳細反応機構および 20 段簡略化反 応機構による 2 次元予混合火炎の 数値計算結果の比較



いた2次元噴流拡散火炎の計算結果

5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔学会発表〕(計4件)

- Yasuhiro Ogami, Hisashi Nakamura and Hideaki Kobayashi, Effects of Flame Stretch and Heat Loss on Local Burning Velocities for Two-dimensional Bunsen Flames, The Seventh International Symposium on Advanced Fluid Information, 2007年12月15日, 仙台
- ② 奥山昌紀,川瀬雅大,大上泰寛,中村寿,小林秀昭,エタノール簡略化反応機構の 多次元数値解析への適用に関する研究, 第45回燃焼シンポジウム,2007年12月 6日,仙台
- ③ 橋本和典, 大上泰寛,小林秀昭, PTVおよびPLIF同時計測によるしわ状層流火炎の挙動に関する研究,第46回燃焼シンポジウム,2007年12月5日,京都
- ④ Masaki Okuyama, Masao Kawase, <u>Yasuhiro</u> <u>Ogami</u>, Hisashi Nakamura, Hideaki Kobayashi, Reduced Kinetic Mechanism of Ethanol for Multi-dimensional Combustion Analysis , Fourth International Conference on Flow Dynamics, 2007年9月26日, 仙台
- 6. 研究組織
- (1)研究代表者
   大上 泰寛(OGAMI YASUHIRO)
   東北大学・流体科学研究所・助教
   研究者番号:00375122